



かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長。大阪大学博士（国際公共政策）。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に「新しい戦争」とは何か（ミネルヴァ書房）、「トランプ後の世界秩序」（東洋経済新報社）など。

NATO（北大西洋条約機構）が揺れている。

米国が同時中核テロ（2001年）を受けてアフガニスタンに侵攻した後、トルコはNATOの一員としてアフガニスタン再建のために派兵し、米国に協力した。

ところが、ドナルド・トランプ大統領による恩をあたで返すような最近の外交には、トルコのみならず、ヨーロッパ諸国も困惑している。

発端は、米国人のアンドリュー・ブランソン牧師を、トルコ当局が拘束したことがあった。キリスト教福音派のブランソン牧師が、クルド人活動家と会ったことがレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領の逆鱗に触れ、自宅軟禁状態に置かれている。

トランプ氏は牧師の解放を求めたが、エルドアン氏は拒否した。トランプ氏は制裁として、トルコ産のアルミニウムと鉄鋼への関税の税率倍増を表明した。それを受けてトルコリラは暴

NATO大揺れ トランプVSエルドアンの行方

トルコ大統領

落し、トルコ経済は崩壊の危機に見舞われている。それでも、エルドアン氏は牧師解放を拒否し続けている。

トルコ経済が崩壊するのでは、ヨーロッパにとっては人ごとではない。トルコに投資しているスペインやイタリア、フランスの銀行はダメージを受ける。それ以上に問題なのは、トルコが「シリア難民の防波堤」となっていることだ。

シリアからの難民が大量にヨーロッパ諸国に向かったとき、ヨーロッパは大混乱に陥った。ドイツのアン



ゲラ・メルケル首相はエルドアン氏と交渉して、数十億ドルを支払う代わりに、シリア難民をトルコが受け入れることになった。トルコ

のおかげで難民の流入は止まり、ヨーロッパは秩序を取り戻したのである。

トルコ経済が崩壊すれば、シリア難民が再び怒涛（どどつ）のごとくヨーロッパ諸国へ向かってくる。何としても食い止めなければならぬ。助けてもらった恩もある。

そんななか、カタールが150億ドル（約1兆6640億円）の融資をすると発表した。

カタールは、サウジアラビアなど湾岸諸国から断交されており、孤立している。トルコはカタールという味方が現れたので強気の姿勢を崩さず、米国の制裁に対し、

自動車や酒類などの関税を引き上げ、米国の電化製品のボイコットを国民に呼びかけるなど、米国との対立は先鋭化している。

さらにヨーロッパは安全保障の点でも危機にさらされることになる。トルコは、シリア問題でロシアに接近している。シリア内戦の終結を目指し、ロシアとイラン、カザフスタンが参加するアスタナ会議のメンバーでもある。米国の仕打ちに反発し、トルコがNATOに背を向けて、ロシアに接近する可能性も否定できない。トルコがNATO脱退となれば、ヨーロッパには地震変動が起こる。

トランプ氏は自らの支持層である福音派の牧師を見捨てられない。何としても帰国させなければ、11月の中間選挙で苦境に立たされる。トランプ氏は長年の同盟国より、自分の支持率を優先している。微妙なバランスで成り立っている外交を乱暴にぶち壊す、トランプ氏の迷走に世界の困惑は続く。

トランプ米大統領（左）と、トルコのエルドアン大統領は一触即発だ（A.P.）